

# 経済トピックス 2023年10月

## 茨城県内

- 1日 JRグループ6社と自治体など地域が観光振興に取り組む国内最大規模の誘客キャンペーン「茨城デスティネーションキャンペーン (DC)」が開始 (~12月31日)、「体験王国いばらき」をキャッチコピーに250の特別企画などを実施、茨城県でのDC開催は2002年以来21年振り
- 1日 茨城県は、県北地域に整備を進める長距離遊歩道「茨城県北ロングトレイル」の名称を「常陸国ロングトレイル」に変更、13日 県はヨルダントレイル協会とパートナーシップ協定を締結、協定内容は相互プロモーションやインバウンド誘客に関する情報交換
- 3日 茨城県人事委員会は、県職員の月例給とボーナスを上げること勧告、引上げ額は月例給の平均が3,366円 (0.90%)、ボーナスが0.10か月分 (年4.40月→4.50月) で、ともに2年連続の引き上げ
- 13日 関東農政局によれば、茨城県の2023年産水稻の作付面積は74,300haと前年に比べ▲700haの減少、作柄の良否を表す作況指数 (9月25日現在) は102で「やや良」
- 26日 茨城県は、茨城空港における航空便運航ルールの弾力化を正式に決定。10月29日から、「民航機の1時間当たりの着陸便数に関し、当面1便を基本とする運用については、これまでの運用状況等を踏まえ、空港の運用に支障がない範囲で、弾力的に受け入れる」、「国際線ビジネスジェットについては弾力的に受け入れる」とする運用を開始
- 30日 茨城県は、2024年度「予算要求の基本方針」を公表、一般行政費等の要求限度額は23年度当初予算と同額以内とする一方で、義務的経費等や公共事業費は所要額を認めるほか、18年度に開始の重要施策に要求上限を設けない「新しい茨城づくり特別枠」は7年連続で継続
- 31日 古河市は、神奈川県鎌倉市と「文化・観光交流協定」を締結、協定内容は歴史的関わりや文化を通じた交流促進、観光振興の施策推進、市民の交流促進、交流にあたっての民間活力を誘導する取組に関する事
- 31日 茨城労働局によれば、2024年3月に卒業予定の県内高校生の就職内定率 (23年9月末現在) は65.9%と前年同期に比べ+0.3ポイントの上昇、求人倍率は3.02倍と同+0.37ポイントの上昇

## 国内・国外

- 2日 日本銀行「短観-2023年9月-」によれば、大企業製造業の業況判断DIは9と6月調査に比べ+4ポイントの改善、非製造業は27と同+4Pの改善。企業の物価見通し (全規模全産業、前年比) は、1年後+2.5% (6月比▲0.1P)
- 5日 世界貿易機関 (WTO) によれば、2023年の世界のモノの貿易量予測は前年に比べ+0.8% (22年<同+3.0%>比▲2.2P)、24年は同+3.3%
- 10日 財務省によれば、2023年8月の経常収支は、2兆2,797億円と前年に比べ1兆6,050億円黒字幅が拡大。貿易収支は▲7,495億円と同1兆7,113億円赤字幅が縮小
- 10日 国際通貨基金 (IMF) によれば、世界経済成長率見通しは2023年3.0% (7月見通し比横ばい)、24年2.9% (同▲0.1P)、日本は23年2.0% (同+0.6P)、24年1.0% (同横ばい)
- 20日 厚生労働省によれば、2020年3月卒業の新規大卒就職者の3年以内離職率は32.3%と前年に比べ+0.8Pの上昇、同高卒就職者は37.0%と同+1.1Pの上昇
- 26日 欧州中央銀行 (ECB) 理事会は、政策金利を4.50%、中央銀行預金金利を4.00%に11回合振りに据え置くことを決定
- 26日 米商務省によれば、2023年7~9月期の実質国内総生産 (季節調整済み) は前期比年率で4.9%と5四半期連続のプラス成長 (4~6月期同+2.1%)
- 30日 内閣府は、10月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに回復している」と判断を据え置き
- 31日 EU統計局によれば、2023年7~9月期の実質国内総生産 (季節調整済み) は前期比年率で▲0.4%と3四半期振りのマイナス成長 (4~6月期同+0.6%)
- 31日 日本銀行は、現在の金融緩和政策を維持しながらもイールドカーブ・コントロールの運用のさらなる柔軟化を決定。長期金利の上限は「1.0%を目標」に変更 (従来:変動幅は「±0.5%程度」を目標)。実質GDP成長率見通し (中央値) は、2023年度2.0% (7月見通し比+0.7P)、24年度1.0% (同▲0.2P)、25年度1.0% (同横ばい)、消費者物価見通し (同、除く生鮮食品) は、23年度前年比2.8% (同+0.3P)、24年度2.8% (同+0.9P)、25年度1.7% (同+0.1P)